

むこうやま・としひこ　73年生まれ。ロチェスター大博士（経済学）。専門は経済成長、景気循環、労働市場

危機克服への道筋 ③

向山敏彦 ジョージタウン大学教授

分業・専門化の潮流 止めるな

ポイント

- マクロの危機は深刻な個人の危機を内包
- コロナ禍、サービス産業・分業の危機招く
- 困難にあえぐ低賃金労働者にも目配りを

21世紀に入り世界経済はいくつもの危機を経験してきた。2008年の大不況、20年のコロナ危機に加え、震災やテロなど、経済の範囲を超えた大きな危機を私たちは何度も乗り越えてきた。これらをマクロ経済全体に大きな影響を及ぼす危機という意味で、マクロの危機と呼ぶことにしよう。マクロの危機は多くの人に痛みを引き起こし、それを防ぐため政府や国際機関が様々な対策を講じてきた。

だがマクロ経済の指標をみると、マクロの危機の影響はさほど大きくない。国内の総所得とおおよそ同じと考えてよい実質国内総生産（GDP）でみると、08年の不況もコロナ危機も、日本での各四半期の落ち込みは、最大時でも前年同期比で9～10%程度だ。実質GDPが年率1%で伸びるとすると、10年前の生活水準に戻った程度の痛みであり、一見「危機」という実感とは遠い数字にみえる。

こうしたマクロ経済の指標と危機の実感とのかい離は、私たちが歴史上経験してきた多くの不況でも同様で、実感の深刻さに比べマクロの数字の動きは拍子抜けするほど小さい。その最大の原因は、マクロ経済指標は経済全体の平均パフォーマンスを示すという点にある。現実には危機はすべての人に平等にやってこないから、危機の深刻さは平均値ではとらえられない。

むしろマクロの危機が私たちにとって痛手なのは、深刻な個人レベルの危機を内包しているためだ。不況期に最も目にみえる個人の危機は失業、就職難など労働市場での困難だろう。不況で職を失った人の収入減は10%程度では収まらず、失業は精神的にも大きな痛手を伴う。また不況であまり影響を被らない企業もあれば、売り上げを大きく減らす企業もある。こうした個人・企業レベルの危機をミクロの危機と呼ぼう。

現代のマクロ経済学ではミクロの危機とマクロ経済の関わりが大きなテーマとなっている。マクロ的な変動がどんな個人・企業に影響を与え、またミクロ的な危機がどのようにマクロ経済に影響を及ぼすのかについて理解は大きく進歩している。不況や災害で大きな被害を受けた人々を他の人々が支える仕組みをどう作るのか、政府が果たすべき役割は何かについても多くの研究がなされている。

＊＊＊＊＊

ではこの視点からコロナ危機のどんな特徴がみえるだろうか。それを考える前に、もう少し長期的な労働市場の動きをまとめたい。

マクロ経済学でよく知られる事実の一つに、経済発展に伴う産業構造の変化がある。発展に伴い主な産業は農林水産業から製造業、それからサービス産業へと移り変わっていく。これは多くの国でほぼ例外なく観測される法則の一つだ。日本を含む現代の先進国は製造業からサービス産業への移行（「サービス化」と呼ぼう）の途上だ（図参照）。

同時に、先進国の労働市場では二極化が進行している。研究者や技術者に代表される高賃金で専門知識を必要とする職に就く人々、ホームヘルパーや清掃員のような低賃金ながら機械で代替できない職に就く人々が増える一方で、縫製工や大工などの比較的定型的な作業をする職に就く人々は減っている。増加中の職種は賃金の両極を占め、多くがサービス産業と結びついている。減少中の職種は製造業や建設業につながりが深い職種だ。オートメーションが進みサービス化が広がるなか、二極化は将来もさらに進むと考えられる。

サービス化にけん引されるGDPの伸びは、単に人々がより多くのサービスを家庭の外の市場に求めるようになった結果だけではない。教育・外食・医療・介護のように、以前は家庭で行われる以外に選択肢がなかった活動を他人と分業することが可能になってきた過程でもあり、新たな選択肢が作られてきた進歩が数字になったものでもある。

経済学は分業を分析する学問であり、分業による専門化の便益はよく知られている。人間は社会的な生き物だから、他人から評価されて報酬を受け取る行為そのものに価値があるという側面も重要だ。サービス産業では生産と消費が互いの視野に入る距離で行われることが多いため、人と人のつながりは特に直接的な効果を持つはずだ。エンターテインメントや芸術の分野で明確なように、サービス産業の中には機械や人工知能（AI）では代替できない、人間だからこそ価値がある分野が数多くある。

人と人の直接の分業、専門家が持つ知識や技術への尊敬というのは、どこまでオートメーションが進んでも、新たな仕事を作り努力への報酬を生む大切な原動力であり続けるだろう。

＊＊＊＊＊

コロナ危機の困難は、この長期的な流れに正面からあらがう形で人々がウイルスの拡大に対処せざるを得なかったところにある。消費者は外出を控え、観光産業も外食産業もエンターテインメント産業も大きな打撃を受けた。教育や介護も大きな課題に直面し続けている。その意味で、コロナ危機におけるミクロの危機はサービス産業の危機であり、人と人の直接の分業の危機でもあるといえる。

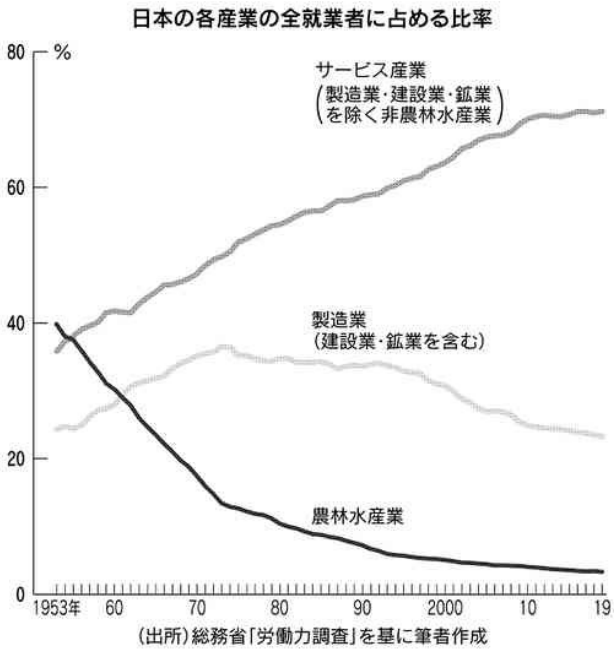
人々が内にこもり続ける状況が長期間続くことは、これまでの進歩が足踏みをするだけでなく、過去への逆戻りを招きかねない。コロナ危機下で女性の子育て・家事の負担が増えてしまうのは逆戻りの一例だ。

コロナ危機が今後どう収束するか、いまだ不透明だ。ワクチンの普及で元の生活に戻るのが楽観的なシナリオだが、当面はウイルスに目配りしながらの生活を強いられる可能性も残る。

忘れないでいたいのは、特に介護・教育・エンターテインメントといった人と人の接触を伴う産業を長期間にわたり縮小していくという解決策は現実的でないことだ。オートメーション化が進む社会では、人間の人間らしい労働はこうした産業に活路を見いだしていくよりほかにない。むしろ危機の間にも、これらの産業を少しでも前に進めていくために何ができるかを積極的に考えるべきだろう。

政府の役割としては、こうした産業従事者の所得補償のような短期的な対症療法のみならず、むしろ長期的な視点から前向きの投資を促進していくべきだと考える。現在の状況なら、建造物の換気や構造をウイルスに対しより安全なように改修する、IT（情報技術）化・デジタル化のためのインフラストラクチャーを強化するといった投資は、今後来るかもしれない別の危機への長期的な備えとしても役に立つと考えられる。

低賃金の労働者に目配りすることも大切だ。短期的にはミクロの危機が最も多く襲うのは非正規・非熟練の労働者であり、長期的にもサービス化の流れの中で低賃金の職は残り続けると予想される。彼らが安心して働けるセーフティーネット（安全網）の整備、また税制の変更や場合によっては最低賃金引き上げなどにより、彼らが長期的に十分な生活水準を維持できるだけの労働報酬を受け取れるよう手助けをすることも、政府にとって短期・長期双方の課題といえるだろう。



2021年1月6日　日本経済新聞掲載